



日本維新 2021年5月8日 号外

発行者 日本維新の会

発行元 東京都千代田区永田町2丁目17番地17号

アイオス永田町2階

東京維新の会

TEL : 03-3519-3750

日本維新の会待望の人材

たき ざわ けい いち

滝沢景一

つながる・東京

開かれた、あたりまえの都政の実現

- 公正を疑われる金品授受を禁止し、罰則を設ける。
- 議員の不当な口利きを禁止し、罰則を設ける。
- 職員の不当な都庁人事への介入を禁止し、罰則を設ける。
- 職員の外郭団体職員採用への介入を禁止し、罰則を設ける。
- 公職がまず自らを律する姿勢を示す。

コロナ禍の中での地震・風水害への対策

- 感染拡大局面での災害を想定し、都の防災計画や避難所運営を全面的に見直す。一部を除く都立施設の避難所開設指揮を基礎自治体に全面的に委譲し、段ボールベッドの備蓄の増加、ペット同行避難対策等きめ細やかな対策を行う。
- 被災時の電波・電源環境の死守 情報難民を作り出さないために、充電環境は水や食糧等の支援物資に並んで避難所等で早期に供給できる体制を組み立てる。ドローン等を活用した救援物資輸送をシステム化し、在宅避難を推奨する。



防災対策に付加価値を

- 無電柱化を促進するとともに、交通の要所にIoTセンサーを設け0街の混雑状況を可視化し、瞬時に情報共有することでリアル空間の「密」を避ける。
- 企業や自治体のBCP（事業継続計画）対策強化企業や自治体業務の必要最低限の人員でも回せるよう、事業継続計画の策定を一層促す。役所においては、平時の行政スリム化をビルトインした事業継続計画の策定を求め、テレワークができる業務の極大化に努める。
- 都市インフラの補修メンテナンスを進め、防災機能を強化。
- 大規模災害に備え、消防操法大会の見直し等、より実践性を重視した訓練及び消防団体制の構築。

海外留学の促進と東京英語村の拡充

- コロナ終息後、世界に羽ばたく子どもたちの可能性を支援するための海外留学について、都として支援を大幅に拡充する。コロナ終息までの間も、子どもたちが海外へ飛び出していく意欲を支えるため、東京英語村を多摩地区にも設置する。



子育て支援

- 主に就学支援世帯を対象に補助制度を拡充し、家庭の状況によって子どもの可能性が狭まる事のない機会平等の東京を実現する。
- 被虐待児ピアカウンセリング制度の創設、児相の特別区移転促進と財政調整交付金の適正化（権限と財源の一体移管）
- 自殺防止施策を抜本的に見直します。



出産・育児の徹底支援で少子化を克服

- 子ども医療費の無償化を支援する。
- 都のデータベース上で旧姓併記を実現し、国にも選択的夫婦別姓を働きかける。
- 男性育休における育児休業給付金が標準月額報酬の100%になるよう上乗せを行う。
- 子育て支援の助成制度を拡充し、ベビーシッター等の利用促進を図る。



不妊治療の拡充

- 不妊治療については、制度拡充後も保険が適用されない先進治療についても都独自の助成制度を設け、子どもを産むことに関わるすべてにおいて、身体的にも精神的にも社会的にも良好な環境を維持する。
- 夫婦の意思が尊重され、特に自分の身体に関するこことを自分自身で決められる権利の保障を社会的なコンセンサスとする。



民間資金を活用し江戸城の再建。 観光の拠点に

明暦3年（1657）の大火で焼失した3代目天守閣の設計図は、江戸幕府作事方大棟梁であった甲良宗広（1574～1646）の手によるもので、同家に伝わっている。この設計図を基に復元が目指されている。



制作 久米設計／©松沢成文事務所



滝沢景一（たきざわ けいいち）
日本維新の会東京都政策委員（八王子市担当）

私たちも応援しています



日本維新の会副代表
吉村 洋文



参議院議員
鈴木 宗男



参議院議員
松沢 成文